

# 希望ある地方創生について



**Q** 持続可能な「まちづくり」に向けての対策は

**A** 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた方向性を検討する

**答** (企画担当政策監) 最初に感じたのが、今後の発展に向けた余地を非常に持っている町と言うことである。例えば、町の立地、農業・観光資源という観点において、発展の可能性が大いにあると認識した。一方で、その優位性をまだ十分に発揮できていない。逆に言えば発展の余地が十分あると考える。例えば、現在2庁舎にわたって部局が存在することは、迅速な意思決定や円滑なコミュニケーションの阻害要因のひとつになっているのではないかと感じている。観光施設の有機的な連携も必要である。少子高齢化の進展や行財政改革の必要性といった社会情勢の中で、各地域の生活利便性や特色を維持、活用しつつ、今後10年20年間の

**問** 愛荘町に着任されて

**答** (企画担当政策監) 7月16日付けで着任された藤塚企画政策監に尋ねる。内閣府の地方創生人材支援制度に基づき、防衛省より派遣されたが、愛荘町の印象と地方創生を担う、企画政策監としての取り組みについて問う。

**問** 希望ある地方創生の実現に向けた個別分野の課題について問う。

**答** (企画担当政策監) 本年は第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」の策定に向

**問** マイナンバーカードの普及啓発について問う。

**答** (住民課長) 月1回、日曜日に休日交付日を設け、交付日予約の案内通知をしている。また、2000人余りの住民基本台帳カード所持者の方に対して、有効期限内にマイナンバーカードに切り替えて頂くよう、町広報紙等での啓発や本人への通知をして普及推進していく。

# 幼稚園・小学校の支援員



**Q** 現場の声と状況を把握し、問題を改善することを求める

**A** 教育の充実につながり子どもたちのためになるよう、検討したい

**答** (健康推進課長) 子どものインフルエンザ予防接種は予防接種法で定期接種として位置付けられていないことから、補助は行わない。

**問** 小学校・幼稚園教育

**答** (教育長) 各校に特別支援教育推進委員会を設け、関係教員が組織的対応で、特別支援教育における保護者の相談体制をとっている。また各校に特別支援教育コーディネーターを校務

**問** インフルエンザ予防接種

**答** (健康推進課長) 子どものインフルエンザ予防接種は、1人につき2回の接種で負担が重い。予防接種を受ければ、インフルエンザにかかった場合でも症状が軽くなることである。子どものインフルエンザ予防接種への補助を求める。

**問** 特別支援教育における保護者の相談体制とその対応・充実のために必要な事は何か。

**答** (教育長) 各校に特別支援教育推進委員会を設け、関係教員が組織的対応で、特別支援教育における保護者の相談体制をとっている。また各校に特別支援教育コーディネーターを校務



町内4小学校が運動会を開催 (9月22日)

**問** 希望ある地方創生の実現に向けた個別分野の課題について問う。

**答** (企画担当政策監) 本年は第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」の策定に向

**問** 同和行政の廃止

**答** (人権政策課長) 部落差別は日本固有の重大な人権問題であり、部落差別を学ぶことにより、女性・高齢者・障がい者など様々な人権問題を理解し、様々な差別や偏見をなくすための学習につながっている。